

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

会社名 **みずほ証券株式会社**

U R L <http://www.mizuho-sc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横尾 敬介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 リスク管理・財務グループ長

(氏名) 染河 清剛

T E L (03)5208-2030

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第2四半期	207,193 ( - )	45,752 ( - )	△ 17,239 ( - )	△ 16,991 ( - )
20年3月期第2四半期	342,801 ( 23.8 )	36,258 ( △ 51.8 )	△ 32,524 ( - )	△ 33,425 ( - )

	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△ 19,810 ( - )	△ 2,963 49	- -
20年3月期第2四半期	△ 27,061 ( - )	△ 7,343 71	- -

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	22,068,007	303,591	1.4	45,346 41
20年3月期	21,122,253	331,031	1.6	49,437 93

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 303,140 百万円 20年3月期 330,492 百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	- -	0 00	- -	0 00	0 00
21年3月期	- -	0 00	- -	- -	未定

## 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、9ページ「簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、10ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	6,685,000 株	20年3月期	6,685,000 株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	- 株	20年3月期	- 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	6,685,000 株	20年3月期第2四半期	3,685,000 株

### ※その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

個別業績の概要

1. 平成21年3月期第2四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第2四半期	57,742 ( - )	34,788 ( - )	△ 748 ( - )	3,135 ( - )
20年3月期第2四半期	57,736 ( △ 1.3 )	38,957 ( △ 23.0 )	△ 1,852 ( - )	5,474 ( △ 71.6 )

	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1,414 ( - )	211 60	- -
20年3月期第2四半期	3,673 ( △ 70.4 )	996 90	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	10,807,577	326,251	3.0	48,803 58	280.4
20年3月期	12,695,032	326,151	2.6	48,788 55	266.9

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 326,251 百万円 20年3月期 326,151 百万円

※その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い四半期個別財務諸表を作成しております。

## 【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M&A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港等の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
<b>(親会社)</b>				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	金融持株会社	—
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	—
<b>(子会社)</b>				
みずほセキュリティーズアジアリミテッド Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 330	証券業務	100.00%
株式会社日本投資環境研究所	東京都 千代田区	百万円 100	コンサルティング業務、 情報提供サービス業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	百万スイスフラン 53	銀行業務・信託業務	100.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国 ロンドン市	百万英ポンド 2,314	証券業務・銀行業務	100.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 231,300	証券業務	100.00%
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	金融業務	100.00%
瑞穂投資諮詢(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	百万元 10	コンサルティング業務	100.00%
株式会社インダストリアル・デベロップメント	東京都 品川区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%
みずほ証券・新光プリンシパルインベストメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 3,500	投資業務	98.49%
<b>(関連会社)</b>				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業パートナーズ株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	金融業務	25.00%
株式会社環境エネルギー投資	東京都 品川区	百万円 100	金融業務	50.00%

(注) みずほ証券・新光プリンシパルインベストメント株式会社は、平成20年7月の増資により資本金が1,000百万円から3,500百万円、当社の議決権保有割合が90%から98.49%にそれぞれ増加しております。

## 【四半期連結財務諸表】

## 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (20.9.30現在)	前連結会計年度末 (20.3.31現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	21,975,505	21,038,371
現 金 ・ 預 金	146,888	148,286
預 託 金	27,615	16,915
有 価 証 券	6,478	7,967
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	6,962,134	8,531,592
商 品 有 価 証 券 等	6,298,895	7,850,567
貸 付 債 権	37,733	40,279
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	625,505	640,746
営 業 有 価 証 券 等	78,881	74,157
営 業 貸 付 債 権	2,034	2,012
信 用 取 引 資 産	2,396	4,177
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	13,532,135	11,423,819
募 集 等 払 込 金	2,853	820
短 期 差 入 保 証 金	296,727	274,601
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	825,836	413,407
支 払 差 金 勘 定	4,554	58,051
短 期 貸 付 金	2,807	2,076
未 収 収 益	53,761	48,807
繰 延 税 金 資 産	6,780	11,900
そ の 他	23,672	19,830
貸 倒 引 当 金	△ 54	△ 55
固 定 資 産	92,501	83,882
有 形 固 定 資 産	13,792	14,822
建 物	5,399	5,762
器 具 ・ 備 品	8,392	9,060
無 形 固 定 資 産	14,676	14,223
ソ フ ト ウ ェ ア	14,615	14,163
そ の 他	61	60
投 資 そ の 他 の 資 産	64,033	54,836
投 資 有 価 証 券	18,486	22,664
出 資 金	93	591
長 期 差 入 保 証 金	7,237	6,441
長 期 前 払 費 用	1,217	1,397
繰 延 税 金 資 産	27,527	20,472
そ の 他	11,191	3,269
貸 倒 引 当 金	△ 1,721	—
資 産 合 計	22,068,007	21,122,253

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (20.9.30現在)	前連結会計年度末 (20.3.31現在)
(負債の部)		
流 動 負 債	20,690,369	19,713,733
トレーディング商品	4,424,529	4,845,986
商品有価証券等	3,684,239	4,034,648
デリバティブ取引	740,289	811,338
約定見返勘定	598,984	206,352
信用取引負債	3,083	7,771
有価証券担保借入金	12,134,234	10,697,060
預り金	15,291	20,525
受入保証金	140,732	202,727
有価証券等受入未了勘定	1,008,410	436,170
短期借入金	1,872,691	2,830,083
コマーシャル・ペーパー	254,100	287,900
一年以内償還社債	162,028	104,472
未払費用	40,919	46,783
未払法人税等	1,321	1,128
賞与引当金	9,542	21,345
繰延税金負債	39	6
その他の	24,459	5,420
固 定 負 債	1,072,628	1,075,460
社 債	547,780	597,701
長期借入金	518,032	469,287
繰延税金負債	10	641
退職給付引当金	6,134	7,315
役員退職慰労引当金	572	468
その他の	97	46
特別法上の準備金	1,416	2,027
金融商品取引責任準備金	1,416	—
証券取引責任準備金	—	1,922
金融先物取引責任準備金	—	104
<b>負 債 合 計</b>	<b>21,764,415</b>	<b>20,791,222</b>
(純資産の部)		
株 主 資 本	340,985	360,796
資 本 金	250,000	395,146
資 本 剰 余 金	75,742	325,288
利 益 剰 余 金	15,242	△ 359,638
評価・換算差額等	△ 37,844	△ 30,303
その他有価証券評価差額金	△ 19	1,185
為替換算調整勘定	△ 37,824	△ 31,489
少数株主持分	450	538
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>303,591</b>	<b>331,031</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>22,068,007</b>	<b>21,122,253</b>

## 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 〔 自20.4.1 至20.9.30 〕
営 業 収 益	207,193
受 入 手 数 料	28,117
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△ 4,013
営 業 有 価 証 券 等 損 益	△ 1,734
金 融 収 益	184,824
金 融 費 用	161,441
純 営 業 収 益	45,752
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	62,992
取 引 関 係 費	12,936
人 件 費	28,615
不 動 産 関 係 費	8,616
事 務 費	3,087
減 価 償 却 費	4,309
の れ ん 償 却 額	23
租 税 公 課	910
そ の 他	4,492
営 業 損 失	17,239
営 業 外 収 益	960
営 業 外 費 用	712
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	25
そ の 他	687
経 常 損 失	16,991
特 別 利 益	2,430
特 別 損 失	3,304
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失	17,866
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,085
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,065
少 数 株 主 損 失 ( △ )	△ 75
四 半 期 純 損 失	19,810

(参考)

前年四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年第2四半期連結累計期間
	〔 自19.4.1 至19.9.30 〕
営 業 収 益	342,801
受 入 手 数 料	35,027
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△ 15,992
営 業 有 価 証 券 等 損 益	4,035
金 融 収 益	319,731
金 融 費 用	306,542
純 営 業 収 益	36,258
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	68,783
取 引 関 係 費	15,454
人 件 費	34,449
不 動 産 関 係 費	8,545
事 務 費	3,979
減 価 償 却 費	3,452
の れ ん 償 却 額	30
租 税 公 課	862
そ の 他	2,009
営 業 損 失	32,524
営 業 外 収 益	1,672
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	386
そ の 他	1,285
営 業 外 費 用	2,573
経 常 損 失	33,425
特 別 利 益	1,713
特 別 損 失	6,219
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失	37,932
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,082
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,954
少 数 株 主 利 益	0
四 半 期 純 損 失	27,061

## 【四半期連結財務諸表の作成について】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)、および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ( 22 社)

主要な連結子会社の名称

みずほセキュリティーズアジアリミテッド  
株式会社日本投資環境研究所  
ブリッジフォード・グループ  
スイスマイズほ銀行  
みずほインターナショナル  
米国みずほ証券  
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社  
瑞穂投資諮詢(上海)有限公司  
株式会社インダストリアル・ディシジョンズ  
みずほ証券・新光プリンシパルインベストメント株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ( 8 社)

主要な会社名

モバイル・インターネットキャピタル株式会社  
日本産業パートナーズ株式会社  
株式会社環境エネルギー投資

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち瑞穂投資諮詢(上海)有限公司ほか4社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、1社を除き同社の第2四半期決算日現在の財務諸表を使用することとしております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準ならびに評価方法

当社および連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

#### (2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法を採用しております。

時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書に基づき、持分相当額を純額で取込む方法によっております。



(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社においては、定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間(2年～10年)としております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当第2四半期連結累計期間負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第2四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員および執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当第2四半期末要支給額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。また、借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

【簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(簡便な会計処理)

1. 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目および税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はございません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】****1. 四半期連結財務諸表の作成に関する事項**

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

**2. リース取引に関する事項**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったため、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定率法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計処理の変更による影響額は特別損益として処理する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

**3. 特別法上の準備金に関する事項**

従来、証券取引責任準備金および金融先物取引責任準備金につきまして、金融商品取引法の施行に伴い、当連結会計年度より「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。この影響により、四半期純損失が113百万円減少しております。

**4. 劣後債務の支払利息に関する事項**

従来、劣後債務に係る支払利息につきましては、「営業外費用」に計上しておりましたが、資金使途の変化の実態をより正確に反映させるため、当連結会計年度より「金融費用」に計上しております。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比べ、営業損失が2,052百万円増加しております。なお経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

**【注記事項】****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はございません。

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

剰余金の欠損填補を目的として、平成20年6月30日を効力発生日とした減資を行っております。この結果、資本金が145,146百万円、資本準備金が325,288百万円、利益準備金が870百万円それぞれ減少しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が250,000百万円、資本剰余金が75,742百万円、利益剰余金が15,242百万円となっております。

## 【四半期連結業績資料】

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前年第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	前 期
委 託 手 数 料	12,223	9,308	76.2%	20,039
( 株 券 等 )	( 8,023 )	( 5,496 )	( 68.5% )	( 13,326 )
( 債 券 等 )	( 4,191 )	( 3,809 )	( 90.9% )	( 6,701 )
引 受 ・ 売 出 手 数 料	9,083	7,250	79.8%	16,345
( 株 券 等 )	( 2,140 )	( 2,024 )	( 94.6% )	( 4,790 )
( 債 券 等 )	( 6,380 )	( 5,062 )	( 79.3% )	( 10,651 )
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	516	355	68.9%	2,134
( 株 券 等 )	( - )	( - )	( - )	( 855 )
( 債 券 等 )	( 125 )	( - )	( - )	( 371 )
( 受 益 証 券 )	( 325 )	( 73 )	( 22.6% )	( 500 )
そ の 他 の 受 入 手 数 料	13,203	11,203	84.8%	36,722
合 計	35,027	28,117	80.3%	75,241

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前年第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	前 期
株 券 等	10,307	7,612	73.8%	19,591
債 券 等	12,069	9,288	77.0%	20,197
受 益 証 券	2,109	1,379	65.4%	4,959
そ の 他	10,540	9,837	93.3%	30,492
合 計	35,027	28,117	80.3%	75,241

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前年第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	前 期
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△ 3,883	△ 5,084	—	△ 16,077
債 券 ・ 為 替 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△ 12,108	1,070	—	△ 397,182
合 計	△ 15,992	△ 4,013	—	△ 413,259

(参考)

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年第2四半期 連結会計期間	前年第3四半期 連結会計期間	前年第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
	( 19.7.1 ) ( 19.9.30 )	( 19.10.1 ) ( 19.12.31 )	( 20.1.1 ) ( 20.3.31 )	( 20.4.1 ) ( 20.6.30 )	( 20.7.1 ) ( 20.9.30 )
営 業 収 益	135,114	4,465	△ 123,590	110,503	96,689
受 入 手 数 料	17,827	16,108	24,105	14,196	13,921
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△ 43,427	△ 174,992	△ 222,274	2,258	△ 6,272
営 業 有 価 証 券 等 損 益	3,258	△ 887	241	1,589	△ 3,323
金 融 収 益	157,455	164,237	74,337	92,459	92,364
金 融 費 用	148,913	156,265	57,436	82,022	79,418
純営業収益又は純営業損失(△)	△ 13,799	△ 151,799	△ 181,026	28,481	17,271
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	33,447	34,315	30,626	31,844	31,147
取 引 関 係 費	8,174	4,908	7,209	5,924	7,012
人 件 費	16,847	18,944	11,404	15,720	12,894
不 動 産 関 係 費	4,133	4,626	4,609	4,531	4,084
事 務 費	1,495	1,843	2,054	1,445	1,641
減 価 償 却 費	1,737	2,159	2,059	2,272	2,036
の れ ん 償 却 額	15	15	7	—	23
租 税 公 課	367	507	725	390	520
そ の 他	676	1,311	2,557	1,557	2,934
営 業 損 失	47,246	186,115	211,652	3,363	13,876
営 業 外 収 益	847	625	729	362	598
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	358	185	△ 181	32	△ 32
そ の 他	488	439	910	330	630
営 業 外 費 用	1,456	1,781	2,051	4	708
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—	—	—	—	25
そ の 他	1,456	1,781	2,051	4	682
経 常 損 失	47,856	187,272	212,974	3,004	13,986
特 別 利 益	935	18,358	△ 190	1,208	1,221
特 別 損 失	5,914	771	6,169	3,059	244
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失	52,834	169,685	219,334	4,856	13,010
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 5,864	1,502	1,215	1,090	1,995
法 人 税 等 調 整 額	△ 13,782	△ 1,543	1,453	1,906	△ 2,971
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	△ 0	3	△ 43	△ 49	△ 25
四 半 期 純 損 失	33,186	169,647	221,960	7,802	12,007

(参考)

## 【四半期個別財務諸表】

## 四 半 期 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (20.9.30現在)	前事業年度末 (20.3.31現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	10,567,940	12,476,240
現 金 ・ 預 金	42,599	39,462
預 託 金	27,615	16,915
トレーディング商品	5,640,176	7,543,860
商品有価証券等	5,064,234	7,002,202
貸付債権	37,733	40,279
デリバティブ取引	538,208	501,379
営業有価証券等	28,805	33,433
営業貸付債権	0	2,012
信用取引資産	605	1,974
有価証券担保貸付金	4,650,575	4,657,424
募集等払込金	2,853	820
短期差入保証金	109,753	99,606
有価証券等引渡未了勘定	38	—
支払差金勘定	—	8,644
短期貸付金	34,805	27,915
未収収益	19,497	22,460
未収法人税等	472	5,949
繰延税金資産	6,236	11,497
その他の	3,906	4,267
貸倒引当金	△ 0	△ 4
固 定 資 産	239,636	218,791
有 形 固 定 資 産	9,819	10,435
建 物	2,806	2,846
器 具 ・ 備 品	7,013	7,588
無 形 固 定 資 産	13,181	12,370
ソ フ ト ウ ェ ア	13,133	12,320
そ の 他	48	49
投資その他の資産	216,634	195,986
投資有価証券	5,085	7,260
関係会社株式	153,571	148,781
関係会社長期貸付金	19,851	8,970
長期差入保証金	6,916	6,197
長期前払費用	1,217	1,397
繰延税金資産	28,629	22,018
そ の 他	2,529	1,361
貸倒引当金	△ 1,165	△ 0
資 産 合 計	10,807,577	12,695,032

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (20.9.30現在)	前事業年度末 (20.3.31現在)
(負債の部)		
流 動 負 債	9,700,558	11,561,216
トレーディング商品	3,759,916	4,155,816
商品有価証券等	3,266,110	3,655,375
デリバティブ取引	493,806	500,440
約定見返勘定	233,133	197,253
信用取引負債	3,083	7,771
有価証券担保借入金	3,698,349	4,118,380
預り金	9,352	14,974
受入保証金	31,097	34,789
有価証券等受入未了勘定	3,144	6
受取差金勘定	3,723	—
短期借入金	1,565,393	2,658,236
コマーシャル・ペーパー	254,100	287,900
一年以内償還社債	119,300	65,700
前受金	0	11
未払費用	16,482	16,698
賞与引当金	2,025	3,243
その他	1,454	433
固 定 負 債	779,349	805,636
社 債	263,600	331,100
長期借入金	257,002	244,878
関係会社長期借入金	252,000	222,000
退職給付引当金	6,075	7,189
役員退職慰労引当金	571	468
その他	99	—
特別法上の準備金	1,416	2,027
金融商品取引責任準備金	1,416	—
証券取引責任準備金	—	1,922
金融先物取引責任準備金	—	104
<b>負 債 合 計</b>	<b>10,481,325</b>	<b>12,368,880</b>
(純資産の部)		
株 主 資 本	327,156	325,742
資 本 金	250,000	395,146
資 本 剰 余 金	75,742	325,288
資 本 準 備 金	—	325,288
その他資本剰余金	75,742	—
利 益 剰 余 金	1,414	△ 394,692
利 益 準 備 金	—	870
その他利益剰余金	1,414	△ 395,562
別 途 積 立 金	—	1,500
繰越利益剰余金	1,414	△ 397,062
評価・換算差額等	△ 904	409
その他有価証券評価差額金	△ 904	409
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>326,251</b>	<b>326,151</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>10,807,577</b>	<b>12,695,032</b>

## 四 半 期 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 〔 自20.4.1 〕 〔 至20.9.30 〕
営 業 収 益	57,742
受 入 手 数 料	20,667
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	8,346
営 業 有 価 証 券 等 損 益	△ 267
金 融 収 益	28,996
金 融 費 用	22,953
純 営 業 収 益	34,788
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	35,537
取 引 関 係 費	7,146
人 件 費	12,861
不 動 産 関 係 費	7,445
事 務 費	1,854
減 価 償 却 費	3,272
租 税 公 課	826
そ の 他	2,129
営 業 損 失	748
営 業 外 収 益	3,891
営 業 外 費 用	8
経 常 利 益	3,135
特 別 利 益	1,373
特 別 損 失	3,293
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,214
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	235
法 人 税 等 調 整 額	△ 436
四 半 期 純 利 益	1,414

## 前 年 四 半 期 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前年第2四半期累計期間 〔 自19.4.1 〕 〔 至19.9.30 〕
営 業 収 益	57,736
受 入 手 数 料	29,511
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,080
営 業 有 価 証 券 等 損 益	4,249
金 融 収 益	21,895
金 融 費 用	18,779
純 営 業 収 益	38,957
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	40,809
取 引 関 係 費	12,273
人 件 費	14,216
不 動 産 関 係 費	7,002
事 務 費	2,995
減 価 償 却 費	2,271
の れ ん 償 却 額	30
租 税 公 課	833
そ の 他	1,188
営 業 損 失	1,852
営 業 外 収 益	9,558
営 業 外 費 用	2,231
経 常 利 益	5,474
特 別 利 益	6
特 別 損 失	648
税 引 前 四 半 期 純 利 益	4,832
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	322
法 人 税 等 調 整 額	836
四 半 期 純 利 益	3,673



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当第2四半期会計期間末)	(前事業年度末)
	10,287 百万円	9,266 百万円
2. 劣後債務		
社債(一年以内償還社債を含む。)、短期借入金、長期借入金および関係会社長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める以下の劣後債務が含まれております。		
	(当第2四半期会計期間末)	(前事業年度末)
劣後特約付社債(社債)	40,000 百万円	40,000 百万円
劣後特約付借入金	266,000 百万円	236,000 百万円
(短期借入金・長期借入金・関係会社長期借入金)		
3. 「貸金業の規制等に関する法律」(昭和58年法律第32号)上の貸付債権残高	(当第2四半期会計期間末)	(前事業年度末)
	2,965 百万円	2,028 百万円

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益	(当第2四半期累計期間)
	211 円 60銭
2. 特別損益の内訳	
特別利益	(当第2四半期累計期間)
投資有価証券売却益	595 百万円
金融商品取引責任準備金戻入	611 百万円
移転補償金	161 百万円
その他	4 百万円
特別損失	(当第2四半期累計期間)
固定資産除却損	146 百万円
リース資産売却損	40 百万円
投資有価証券売却損	0 百万円
ゴルフ会員権評価損	10 百万円
合併関連費用	1,211 百万円
希望退職に係る特別退職金	1,883 百万円

## 【四半期個別業績資料】

## 1. 手数料収入

## (1)科目別内訳

(単位:百万円)

	前年第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同期比 (%)	前 期
委託手数料	3,551	2,417	68.1%	6,274
(株券等)	( 3,282 )	( 2,291 )	( 69.8% )	( 5,823 )
(債券等)	( 254 )	( 120 )	( 47.2% )	( 431 )
引受・売出手数料	8,150	5,794	71.1%	14,725
(株券等)	( 2,140 )	( 1,603 )	( 74.9% )	( 4,537 )
(債券等)	( 5,446 )	( 4,026 )	( 73.9% )	( 9,284 )
募集・売出しの取扱手数料	516	355	68.9%	2,145
(株券等)	( — )	( — )	( — )	( 866 )
(債券等)	( 125 )	( — )	( — )	( 371 )
(受益証券)	( 325 )	( 73 )	( 22.6% )	( 500 )
その他の受入手数料	17,293	12,099	70.0%	36,668
合 計	29,511	20,667	70.0%	59,813

## (2)商品別内訳

(単位:百万円)

	前年第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同期比 (%)	前 期
株 券 等	6,955	4,988	71.7%	13,976
債 券 等	11,036	6,779	61.4%	18,108
受 益 証 券	2,116	1,383	65.4%	4,968
そ の 他	9,403	7,515	79.9%	22,759
合 計	29,511	20,667	70.0%	59,813

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前年第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同期比 (%)	前 期
株券等トレーディング損益	△ 1,189	△ 6,501	—	△ 12,362
債券等トレーディング損益	1,646	19,067	—	△ 26,813
その他のトレーディング損益	1,623	△ 4,219	—	12,783
(うち外国通貨に係る取引)	( 2,362 )	( △ 1,048 )	( — )	( 13,737 )
合 計	2,080	8,346	401.2%	△ 26,393

## 3. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前年 第 2 四 半 期 末	当 第 2 四 半 期 末	前 期 末
基本的項目	(A)	367,276	326,251	325,742
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	16,254	—	409
	金融商品取引責任準備金等	2,027	1,416	2,027
	一般貸倒引当金	12	0	4
	長期劣後債務	128,000	161,000	153,000
	短期劣後債務	100,000	145,000	123,000
	計 (B)	246,294	307,417	278,441
控除資産	(C)	274,365	251,152	228,333
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	339,204	382,517	375,849
リスク相当額	市場リスク相当額	89,834	86,644	90,833
	取引先リスク相当額	14,842	21,497	21,171
	基礎的リスク相当額	25,992	28,260	28,802
	計 (E)	130,668	136,402	140,808
自己資本規制比率	(D)/(E)	259.5%	280.4%	266.9%

(注) 1. 市場リスク相当額の算出に関しては、内部管理モデル方式を用いております。

2. 当第2四半期末の長期・短期劣後債務の内訳は以下の通りです。

(単位:百万円)

	発行日・借入日	償還・弁済期日	金額	区分	備考	
劣後特約付社債	平成16年3月19日	平成21年3月19日	40,000	短期	期限一括償還	
劣後特約付借入金	平成16年3月19日	平成21年3月19日	11,000	短期	最終弁済	
	平成17年3月29日	平成27年4月20日	20,000	長期	期限一括弁済	
	平成18年5月30日	平成28年5月30日	10,000	長期	期限一括弁済	
	平成18年5月30日	平成22年3月31日	5,000	5,000	短期	分割弁済
				2,000	長期	
				3,000		
				3,000	短期	
	平成18年9月28日	平成22年9月28日	5,000	5,000	短期	分割弁済
				2,000	長期	
				3,000		
				3,000	短期	
	平成19年1月31日	平成23年1月31日	5,000	5,000	短期	分割弁済
				1,000	長期	
				4,000		
				15,000	長期	
	平成19年7月20日	平成23年7月20日	5,000	5,000	短期	分割弁済
				5,000	長期	
				1,000		
				4,000	長期	
	平成20年3月28日	平成25年4月28日	10,000	2,000	短期	分割弁済
8,000				長期		
10,000						
平成20年3月28日	平成24年2月28日	10,000	10,000	短期	分割弁済	
			平成25年2月28日	15,000	長期	最終弁済
平成20年9月30日	平成26年9月30日	15,000	長期	期限一括弁済		
平成20年9月30日	平成24年9月30日	15,000	短期	期限一括弁済		
長期劣後債務計			161,000			
短期劣後債務計			145,000			

## 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年第2四半期 会計期間	前年第3四半期 会計期間	前年第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間
	( 19.7.1 ) ( 19.9.30 )	( 19.10.1 ) ( 19.12.31 )	( 20.1.1 ) ( 20.3.31 )	( 20.4.1 ) ( 20.6.30 )	( 20.7.1 ) ( 20.9.30 )
営 業 収 益	15,290	26,718	9,460	33,739	24,003
受 入 手 数 料	15,402	12,227	18,074	9,427	11,239
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△ 16,132	1,022	△ 29,496	10,977	△ 2,631
営 業 有 価 証 券 等 損 益	3,311	△ 843	2,220	474	△ 742
金 融 収 益	12,710	14,311	18,662	12,858	16,137
金 融 費 用	10,027	12,297	13,122	11,595	11,358
純営業収益又は純営業損失(△)	5,263	14,420	△ 3,661	22,143	12,644
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	20,004	19,172	19,986	18,125	17,412
取 引 関 係 費	6,700	4,838	4,544	3,504	3,642
人 件 費	6,214	6,791	7,006	7,290	5,571
不 動 産 関 係 費	3,362	3,923	4,197	3,888	3,557
事 務 費	1,545	1,166	1,244	785	1,069
減 価 償 却 費	1,193	1,474	1,740	1,729	1,543
の れ ん 償 却 額	15	15	15	—	—
租 税 公 課	343	482	697	360	466
そ の 他	630	480	541	567	1,561
営業利益又は営業損失(△)	△ 14,741	△ 4,751	△ 23,648	4,018	△ 4,767
営 業 外 収 益	207	306	923	3,582	309
営 業 外 費 用	1,214	1,812	2,125	1	6
経常利益又は経常損失(△)	△ 15,748	△ 6,258	△ 24,850	7,599	△ 4,464
特 別 利 益	△ 0	18,362	83	1,210	162
特 別 損 失	460	191,379	247,047	3,055	238
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△ 16,209	△ 179,275	△ 271,813	5,755	△ 4,540
法人税、住民税及び事業税	△ 6,475	771	△ 116	29	206
法人税等調整額	△ 126	△ 1,619	△ 8,591	2,359	△ 2,795
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 9,607	△ 178,427	△ 263,106	3,366	△ 1,951

## 〔ご参考〕証券化商品の状況 (みずほ証券(含む海外現法)分)

(単位:億円、概数)

[管理会計ベース]

	H20/3末 残高	H20/3末 マーク率 (%)	H20/9末 残高	H20/9末 マーク率 (%)	第2Q累計 実現損益
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	H20/4~9
1 外貨建て証券化商品	1,050	22	400	12	△90
2 ABSCDO、CDO (*1)	500	18	110	4	△70
3 RMBSを裏付資産とするもの	240	10	(*2) 110	4	△70
4 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	110	17	—	—	—
5 その他のCDO (*3)	260	83	—	—	0
6 CMBSを裏付資産とするもの	0	8	—	—	0
7 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	—	—	—	—	—
8 RMBS	530	27	30	6	0
9 米国サブプライムRMBS	150	31	0	8	0
10 上記以外のRMBS (ミッドプライムローン、プライムローン等を裏付資産とするもの)	380	26	30	5	0
11 ABS、CLO等	20	67	260	86	△20
12 CLO(*3)	20	73	260	87	△20
13 CMBS	0	43	0	42	△0
14 証券化商品(円貨・外貨)合計	3,510		2,560		△130

(\*1) CDO保有ポジションのうち、非投資適格の米国金融保証会社(モノライン)との間でクレジットデフォルトスワップ(CDS)によりヘッジを行っている部分(引当金控除後)を含めたエクスポージャーを記載  
なお、当該ヘッジ取引はH20/8に終了

(\*2) 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約1割

(\*3) 区分見直しにより、H20/3末に項番5に計上していたものにつき、H20/9末において項番12に計上